

独立行政法人農林漁業信用基金の平成20事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成20年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について反映させる事項はなかった。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	20事業年度評価における主な指摘事項	平成21及び22年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化	<p>事業の効率化については、引受審査の厳格化や部分保証の実施等事業費の削減に向けた十分な取組が行われている。今後も、引き続き事業費の削減に取り組むことを期待する。</p> <p>人件費の抑制については、特別都市手当（国の地域手当に相当）の抑制等を行っており、改善努力が行われている。引き続き給与水準の適正化に向けた取組を期待する。</p> <p>内部統制機能の強化については、コンプライアンス・マニュアルの作成、取組状況のチェックの実施等十分な取組が行われている。今後も、内部統制の充実について、更に検討することを期待する。 また、職員からの業務改善提案を踏まえて業務改善が行われたが、今後も、業務改善のための職員の積極的な貢献がなされることを期待する。</p> <p>適切な人事評価等については、目標管理が未導入となっていることから、遅滞なく導入することを期待する。</p> <p>調達方式の適正化については、総合評価落札方式による一般競争入札マニュアルが未作成となっており、マニュアルの作成等随意契約見直し計画の着実な実施に取り組むことを期待する。</p>	<p>平成21年度においては、引受審査の厳格化や部分保証の実施等事業費の削減に向けた十分な取組を行い、法人全体の事業費総額は19年度予算対比で24.0%減少した。平成22年度においても、引き続き事業費の削減に取り組むこととした。</p> <p>平成21年度においては、特別都市手当について引き続き抑制するなど、改善努力に十分な取組を行った。平成22年度においても、引き続き給与水準の適正化に取り組むこととした。</p> <p>平成21年度においては、コンプライアンスの推進に向けコンプライアンス委員会を2回開催するとともに、コンプライアンス・プログラムに基づき、外部講師（弁護士）による全役職員への研修、進捗状況の点検等の取組を行った。平成22年度においても、引き続き、内部統制機能の強化に取り組むこととした。 また、業務改善委員会を開催し、前年度の業務改善提案等について検討等を行い改善を図った。</p> <p>平成21年度においては、総務省から示された業績評価目標事例等に基づき検討を進めているところであり、平成22年度においても、引き続き、導入に向け取り組むこととした。</p> <p>平成21年度においては、総合評価による契約についての会計規程等への明記やマニュアルを作成した。平成22年度においても、引き続き調達方式の適正化に取り組むこととした。</p>

	「独立行政法人における契約の適正化について(依頼)」(平成20年11月14日付け総務省行政管理局長事務連絡)による要請事項について、未措置の事項については平成21年中に措置することを期待する。	平成21年度においては、予定価格の作成・省略、総合評価方式及び複数年度契約等に関する定めについて、会計規程等に明確に定め、未措置の事項を解消した。
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	制度についての意見、要望等を把握するためのアンケート調査の範囲の拡大を行ったが、今後も、利用者のニーズを把握して業務改善を図る取組を実施することを期待する。	平成21年度においては、農業・漁業信用保険業務において実施してきた意見・要望等を把握するためのアンケート調査について、林業信用保証業務、農業・漁業災害補償関係業務においても実施するとともに、ホームページの掲載ファイルについて容易に閲覧・表示するためサイズの軽量化を図るなどの取組を行った。平成22年度においても、引き続き利用者等に対する情報開示や利用者の意見の聴取等に取り組むこととした。
財務内容の改善	求償権の回収実績について、法人全体の目標は達成しているものの、林業信用保証業務では不動産価格の低下の影響を受け達成できなかった。林業信用保証業務では、現地回収交渉や債権回収業者(サービサー)との連携等により、回収実績向上に取り組んでいるが、より一層求償権の回収に努めることを期待する。	平成21年度においては、法人全体の目標は達成したものの、林業信用保証業務では、現地での回収交渉や債権回収業者との連携等により回収実績の向上に取り組んだが、担保不動産の価格低下などにより目標を達成できなかった。平成22年度においても、引き続き、現地での回収交渉等の一層の強化により求償権の回収の強化に取り組むこととした。
予算、収支計画及び資金計画	漁業信用保険勘定において、事業費の削減を図り、繰越欠損金の解消に努めることを期待する。	漁業信用保険勘定において、支払保険金の減少等により繰越欠損金を解消し、866百万円の当期利益を計上した。

※ 指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。